

デジタル化関連事業（令和 7 年度 6 月補正予算）について

DX 戦略本部事務局

ステップ /区分	① デジタイゼーション	② デジタライゼーション	③ デジタル・トランス フォーメーション (DX)
行政		【建設部】 設計積算及び電子化調査費 「秋田県電子入札システム」の共同利用に加入する 4 町村（八郎潟町、井川町、大潟村、上小阿仁村）のシステム接続改修を行う。 【健康福祉部】 精神保健福祉台帳管理システム整備事業 精神障害者に対する旅客鉄道運賃の割引制度の開始に伴い、精神障害者保健福祉手帳の旅客運賃割引種別情報をマイナンバー情報連携するための改修を行う。	
産業		【産業労働部】 小規模事業者向け DX 事例理解促進事業 県内の DX 好事例企業の取組をヒアリング・分析し、デジタル技術の具体的なメリットやキーポイントなど、紹介事例の理解を促す解説記事（動画）を制作する。	【産業労働部】 先進技術活用促進プログラム事業 県内企業における生成 AI 等の先進デジタル技術の活用を促進するため、先進技術活用に関する研修プログラムを実施する。
くらし			【健康福祉部】 精神保健福祉台帳管理システム整備事業 国の進めるマイナンバーカードを活用した医療費助成の効率化を目指し、国が構築した情報連携基盤（PMH）と連携するためのシステム改修を行う。 【健康福祉部】 肝炎治療特別促進事業 国の進めるマイナンバーカードを活用した医療費助成の効率化を目指し、マイナンバー情報連携及び国が構築した情報連携基盤（PMH）と連携するためのシステム改修を行う。

令和 7 年度 6 月補正予算（デジタル化関連事業） 計上予定一覧

No	部局	所属	類型	事業名	事業内容
1	企画振興部	デジタル政策推進課	人材等マッチング	県・市町村によるDX推進体制構築事業	市町村のデジタル人材の共同活用の仕組み構築に向け、市町村合同研究会の開催やDX推進アドバイザーの市町村への派遣を行う。
2	あきた未来創造部	次世代・女性活躍支援課	情報発信	「あきた♡とも家事」推進事業	「とも家事」の県内企業への波及と合わせ、若年女性等に対して魅力ある企業情報を発信するため、「とも家事」特設ページを開設する「あきた女性の活躍応援ネット」の改修を行うほか、SNS 広告等を行う。
3	健康福祉部	地域・家庭福祉課	ネットワークシステム	生活保護行政費（生活保護適正実施事業）	法改正等に対応するため、生活保護費の支給決定処理、被保護者調査等を実施する生活保護システムの改修を行うとともに、マイナンバー情報連携が可能となった項目の追加を行うための改修を行う。
4	健康福祉部	障害福祉課	手続き	障害者県地域生活支援事業	障害福祉サービス区分の新設に対応するため、障害者総合支援法指定事業所管理システムの改修（新たな区分の入力欄の追加等）を行う。
5	健康福祉部	障害福祉課	手続き	精神保健福祉台帳管理システム整備事業	精神障害者に対する旅客鉄道運賃の割引制度の開始に伴い、精神障害者保健福祉手帳の旅客運賃割引種別情報をマイナンバー情報連携するための改修を行う。
6	健康福祉部	障害福祉課	手続き	精神保健福祉台帳管理システム整備事業	国の進めるマイナンバーカードを活用した医療費助成の効率化を目指し、国が構築した情報連携基盤（PMH）と連携するためのシステム改修を行う。

7	健康福祉部	保健・疾病対策課	手続き	肝炎治療特別促進事業	国の進めるマイナンバーカードを活用した医療費助成の効率化を目指し、マイナンバー情報連携及び国が構築した情報連携基盤（PMH）と連携するためのシステム改修を行う。
8	産業労働部	産業政策課 デジタルイノベーション戦略室	普及啓発・研修	次世代デジタル人材確保・育成事業	情報関連産業の理解・関心を高め、将来的な県内ＩＣＴ企業への就職促進につなげるため、中高生を対象にデジタル技術を学ぶ短期集中型研修を開催する。
9	産業労働部	産業政策課 デジタルイノベーション戦略室	普及啓発・研修	先進技術活用促進プログラム事業	県内企業における生成ＡＩ等の先進デジタル技術の活用を促進するため、先進技術活用に関する研修プログラムを実施する。
10	産業労働部	産業政策課 デジタルイノベーション戦略室	普及啓発・研修	小規模事業者向けＤＸ事例理解促進事業	県内のＤＸ好事例企業の取組をヒアリング・分析し、デジタル技術の具体的なメリットやキーポイントなど、紹介事例の理解を促す解説記事（動画）を制作する。
11	建設部	建設政策課	産業競争力	建設産業魅力発信事業	建設業で働く魅力や現場で活躍する社員を紹介するコンテンツを活用し、建設業に対する若年層の興味・関心、入職促進に向けSNS広告を実施する。
12	建設部	技術管理課	手続き	設計積算及び電算化調査費	「秋田県電子入札システム」の共同利用に加入する４町村（八郎潟町、井川町、大潟村、上小阿仁村）のシステム接続改修を行う。
13	出納局	総務事務センター	手続き	総務事務センター運営事業費	令和7年分の年末調整における所得税の給与所得控除、基礎控除の変更及び特定親族特別控除の新設に対応するためのシステム改修を行う。